

ルクセンブルク月報【2023年1月】

在ルクセンブルク日本大使館

2023年1月の当地公開情報は以下のとおり。

1 内政

●地方自治体の債務残高約10億ユーロ（6日付コティディアン紙）

昨年12月末、内務省は当国内102の地方自治体の貸借対照表を発表し、全体の債務残高は約10億ユーロであった。最も負債が多い自治体はヴィルツ市（▲6640万ユーロ）で、大規模な市であるディファダンジュ市（▲5110万ユーロ）及びエッシュ・シュル・アルゼット市（▲3340万ユーロ）も負債総額の大きい自治体の10位以内に入った。これに対して、首都ルクセンブルク市を含む11の自治体に負債はない。

●9政党による選挙協定の締結（23日付RTL）

23日、キリスト教社会党（CSV）、民主党（DP）、社会労働者党（LSAP）、緑の党、民主改革党（ADR）、海賊党、左派連合、フォーカス党、ボルト党の9政党は、2023年に実施される地方選挙及び国政選挙に関する選挙協定を締結した。同協定では、選挙戦における公平性の確保やネガティブキャンペーンへの規制等が定められている。

2 外政

●国際保護申請者向けの一時宿泊施設の開所式開催（4日付政府コミュニケ）

4日、昨年12月にキルシュベルクに開設された国際保護申請者のための一時宿泊施設の開所式が開催され、アセルボーン外相及び赤十字関係者等が出席した。

●レーリンガー独ザールラント州首相らの当国訪問（12日付政府コミュニケ）

12日、レーリンガー独ザールラント州首相及びリンデマン独連邦参議院議員が当国を訪問した。同州首相及び議員はベッテル首相及びカーエン・グランドレジョン相と会談を行い、グランドレジョン地域における協力等について協議した。

●ベッテル首相とゼレンスキー・ウクライナ大統領の電話会談（13日付当地ヴォルト紙及びエッセンシャル紙）

12日、ベッテル首相とゼレンスキー・ウクライナ大統領との間で電話会談が行われ、両首脳はSNS上でこれを発表した。同首相は、自身のツイッターに「政治、軍事及び人道分野での援助に加え、法の支配、人権及び説明責任の観点で支援を続けていく。」と表明した。

●レンデルスEU司法委員会委員の当国訪問（16日付政府コミュニケ及び同日付国民議会コミュニケ）

16日、当地を訪問したレンデルスEU司法委員会委員は、トンソン司法相とルクセンブルクにおける法の支配に関する報告書について意見交換を行った。同日、同委員は、国民議会を訪問し、国民議会議員らと同報告書について協議した。

●アンゲル欧州議会議員の同議会副議長選出（18日付RTL等）

18日、欧州議会は汚職疑惑で罷免されたカイリ前欧州議会副議長の後任として、ルクセンブルク出身のアンゲル欧州議会議員を任命した。当国出身議員が欧州議会副議長となるのは、1979年のエストゲン元副議長に続き、史上二人目である。

●バウシュ防衛相のカーポベルデ訪問（20日付政府コミュニケ）

18日及び19日、バウシュ防衛相はカーポベルデを訪問した。同大臣は、ネーヴェシュ・カーポベルデ大統領、シルヴァ同国首相兼財務・起業・デジタル経済相、ソアレシュ同国外務・協力・地域統合相、レリス・同国国務相兼国防・領土結束担当相、サントス同国観光・運輸相と会談し、当国の地球観測衛星LUXEOSysの提供の可能性及び防衛協力等について協議した。

●アセルボーン外相のEU外務理事会出席（24日付政府コミュニケ）

23日、アセルボーン外相はブリュッセルにおいて開催されたEU外務理事会に出席し、ウクライナ問題及び同国への支援、パレスチナ問題、サヘル地域の治安情勢等について協議した。またラビブ白外相及びフックストラ蘭副首相兼外相と会談し、オランダのベネルクス連合議長国就任を祝った。

●アセルボーン外相のカーポベルデ訪問（31日付政府コミュニケ）

30日及び31日、アセルボーン外相はカーポベルデを訪問し、ネーヴェシュ大統領、シルヴァ首相兼財務・起業・デジタル経済相、ソアレシュ外務・協力・地域統合相と会談し、二国間関係、開発協力、安全保障、環境問題、エネルギー問題、ウクライナ情勢等について協議を行った。

3 経済・金融

○統計

●2022年12月のインフレ率は、年率5.37%（前月5.94%、前年同月4.14%）
（1月9日付国立統計経済研究所（STATEC）プレスリリースより消費者物価指数（IPCN））

●2022年12月の失業率は4.8%（前月4.9%、前年同月5.1%）（1月20日付国立統計経済研究所（STATEC））

●2022年12月の天然ガス使用量削減率は約18%（4日付政府コミュニケ）

4日、トーマス・エネルギー相は、ルクセンブルクにおける天然ガス消費量の削減について、2022年12月の削減率は約18%であり、天然ガス消費量15%削減という目標を達成していることを発表した。

●「企業のための環境協定」の発足（10日付政府コミュニケ）

10日、ファイヨ経済相、デレス中間層相、トーマス・エネルギー相及びウエルフリング環境相は、様々なイニシアチブ、プログラム、支援、財政援助を活用し、体系的かつ協調的に企業の脱炭素化とエネルギー移行を支援するため、「企業のための環境協定（Klimapakt fir Betriber）」プログラムを立ち上げた。運営委員会は、各省のほか、ルクス・イノベーション（Luxinnovation）、職人連盟（Fédération des artisans）、職業会議所（Chambre des métiers）、ルクセンブルク産業連合（FEDIL）、ルクセンブルク商工会議所等で構成される。

●SOCOMグループによる太陽光発電パネル生産プロジェクト（11日付政府コミュニケ）

11日、ファイヨ経済相及びトーマス・エネルギー相は、記者会見において、ルクセンブルクにおける建築技術分野の主要企業であるSOCOMグループによる太陽光発電パネル生産プロジェクトについて発表した。SOCOMグループは、ベルギーのEvocells社と合弁会社Solarcells SAを設立し、20人以上の直接雇用を創出する予定。生産ラインは2023年末までに設置される。

●バイオヘルス支援組織の第3期増築竣工（12日付政府コミュニケ）

12日、ギヨーム皇太子殿下、レナート副首相兼保健相及びファイヨ経済相の出席の下、バイオヘルス支援組織（House of BioHealth, HoBH）の第3期増築部分の正式な落成式が行われた。2015年に落成したI棟と2018年に落成したII棟には、主にヘルステック

分野で活躍する中小企業やルクセンブルク保健研究所（L I H）、ルクセンブルクシステム生命医学センター（L C S B）の一部が入居し、現在合計約450名が勤務している。

●2022年の倒産件数1050件（12日付STATECコミュニケ）

12日、STATECは2022年の当国企業倒産件数が1050件、清算件数が846件となったことを発表した。

●投資ファンド「ルクセンブルク宇宙産業開発SCSp」の資金調達参画（13日付政府コミュニケ）

「特別有限パートナーシップ・ルクセンブルク宇宙産業開発」（LSSD:Luxembourg Space Sector Development SCSp）は、NorthStar Earth & Space Inc.（当国に欧州拠点を設置するカナダ企業）が実施する宇宙監視サービス（SSA）への融資に参加することを発表した。この投資ファンドは、当国政府・SES社間の契約更新に関連して設立されたもので、2022年1月1日から運用され、特に当国の宇宙分野を支援・強化し、エコシステムの発展機会の創出を目的とする。

●格付機関フィッチによる当国の「AAA」の格付の維持（14日付政府コミュニケ）

13日、格付機関フィッチは、当国の信用格付を「AAA」とし、その見通しを安定的とした。また、欧州の景気減速に伴い、当国のGDP成長率が2022年の2%から2023年には1.5%に低下すると予想したほか、インフレ率は低下傾向を続けており、2023年は3.9%、2024年は2.4%とそれぞれ予想している。

●バックス財相のユーログループ会合及びEU財務理事会出席（17日付政府コミュニケ）

16日及び17日、バックス財相は、クロアチアのユーロ導入に伴い、20カ国が集まったユーログループ会合及びEU財務理事会に出席し、「慎重な財政政策が重要な柱であることに変わりはない。」と述べた。加えて同財相は、アイルランド財相及びラトビア財相と会談を行った。

●住宅価格や建設費の高騰（10日及び17日付RTL）

過去12年間で、EUの住宅価格は49%上昇したが、当国の住宅価格は2010年から2022年第3四半期までの間に実に140%上昇し、当国の住宅建設費は1年間で16%上昇した。

●ルクセンブルク金融センター開発機関（L F F）による当国金融部門に関する報告書発表（17日付L F Fコミュニケ）

当国金融部門は2011年から2021年の期間において着実な成長を遂げ、労働者数は年率2.5%増加、付加価値は年率5.2%増加、税収は年率5.1%増加した。また同部門の労働者一人当たりの付加価値は、当国経済の他部門と比較すると平均して約2倍となった。

●ギヨーム皇太子殿下、ベッテル首相及びバックス財相の世界経済フォーラム年次総会（ダボス会議）御参加（19日付政府コミュニケ）

19日、ギヨーム皇太子殿下、ベッテル首相、バックス財相は、スイスにおいて開催された世界経済フォーラム年次総会（ダボス会議）に参加された。同首相は、ブデン（Najla Bouden）チュニジア首相、サンドウ（Maia Sand）モルドバ大統領、ベルセ（Alain Berset）スイス大統領らと会談した。バックス財相は、ケラー＝ズッター（Karin Keller-Sutte）スイス財相と二国間会談を行った。

●高等教育・研究省及び国立研究基金（F N R）による新しい研究助成計画（24日付政府コミュニケ）

24日、マイシュ高等教育・研究相は、ライヒェルト国立研究基金（F N R）理事長、シルツ同事務局長とともに、2015年に開始した実証事業の経験を踏まえて策定した新しい研究助成プログラム「国立研究センター・オブ・エクセレンス（N C E R）」を発表した。

●バックス財相のワルシャワ訪問（27日付政府コミュニケ）

26日及び27日、バックス財相はワルシャワを訪問し、ジェチコフスカ・ポーランド財相と会談した。また、同財相は、同ポーランド財相及びチェルヴィンスカ欧州投資銀行（E I B）副総裁も出席した第4回ルクセンブルク・ポーランド・ビジネス会議に出席し、スピーチを行った。

●ファイヨ協力・人道支援相のコスタリカ訪問（28日付政府コミュニケ）

23日から27日まで、ファイヨ協力・人道支援相がコスタリカを訪問した。ルクセンブルクは、同地に大使館及びLux-Development事務所を開設する予定である。ファイヨ大臣は、ティノコ（Arnoldo André Tinoco）外務・宗務相との間で、両国間の協力関係や今後重点的に取り組む分野について正式に合意し、覚書に調印した。

●格付機関スコープ・レーティングによる当国の「AAA」の格付の維持（28日付政府コミュニケ）

28日、格付機関スコープ・レーティングは、当国の信用格付を「AAA」とし、その見通しを安定的とした。

●2月1日からの賃金の2.5%引き上げ（31日付STATECコミュニケ）

31日、STATECが発表した全国消費者物価指数（IPCNI）の暫定年間インフレ率が4.8%となり、新たな賃金のスライド（インデックス化）が実施される。インデックス化は、2月1日より実施され、給与、賃金、年金が2.5%上昇することとなる。